

Sustainable Report No.160

食品ロスを削減する エシカルプロジェクト



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

- 2020年度の**日本の年間食品ロス量は522万トン**と、内訳は家庭から発生する「家庭系」が約247万トン、小売店の売れ残りや飲食店の食べ残しなどによる「事業系」が約275万トンとなっている。
- コンビニは消費者の利便性を重視しているため、売り切れの商品になるべく作らないようにしている。よって消費者のニーズを満たすために**過剰に仕入れ**をする。
- 廃棄された**食品の輸送や焼却でCO2が排出**されるうえに、大量の食品を生産・処分するためには多量のエネルギーが必要である。

■ 食品ロス量の推移



出典：食品新聞

■ 温室効果ガスの比較



出典：朝日新聞

▶ NEXT : セブンイレブンによるエシカルプロジェクト

■ 実行者／解決方法／残る課題

- セブン-イレブン・ジャパンは1973年の創業以来、全国21,535店の加盟店とともに、全力を挙げてお客様のニーズに応えるべく、コンビニエンスストア事業を展開している。
- 2020年5月から全国の店舗で食品ロス削減を目的に「エシカルプロジェクト」に取り組む。販売期限が近づいた対象商品に店頭税抜価格の5%分のnanacoボーナスポイントを付与する。
- 従業員にとって業務負担になっている。全ての商品の期限を確認しなければならない。対象商品へのシール貼りは手作業になる。

■ 「エシカルプロジェクト」対象シールを貼る様子



出典：時事通信社

■ エシカルプロジェクト対象の商品カテゴリ



出典：セブン-イレブン・ジャパン

▶ NEXT : 手間を減らして業務負担の軽減へ

■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 商品数が多いことに加え、消費期限を自動で判別したり分類する仕組みが不足しているのではないかと。
- 自動で分別やシール貼りが行われ、従業員の負担や人的ミスが減る状態が理想である。
- 棚や並べ方を工夫し、バーコードによって自動で分別されるようにするなど、消費期限が近いものがまとまっている状態にさせる「自動陳列」を目指す。

■ 手作業での陳列が必要な棚

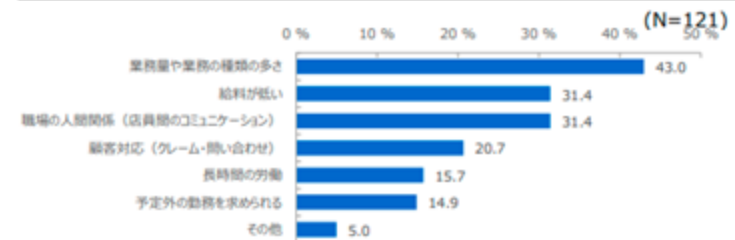


出典：東洋経済

■ コンビニ従業員へのアンケート結果

不満の要因（2つまで選択可）

※満足度について、「不満／とても不満」と回答した者のみ



出典：経済産業省

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 食品新聞,「食品ロス 20年度は過去最少 事業系の大幅減が寄与」,2022年6月24日 (<https://shokuhin.net/58085/2022/06/24/sonota/kyoninka/>)
- 朝日新聞,「食品ロスは温暖化の主犯格? 知られざる気候変動との関係」,2021年09月21日 (<https://www.asahi.com/sdgs/article/14444362>)
- 発時事通信社,「Agrio」,2021年7月13日 (<https://www.jiji.com/jc/v4?id=202107agrio050002>)
- 東洋経済オンライン,「コンビニ弁当で密かに「チルド化」が進む納得理由」,2022年02月27日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/514528?page=2>)
- 経済産業省,「従業員アンケート調査の概要」,2019年08月27日
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/new_cvs/pdf/003_02_03.pdf)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。